



2025 年 10 月 10 日

各 位

会 社 名 unbanked株式会社
代表者名 代表取締役社長 安達 哲也
(コード番号：8746 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 七條 利明
(TEL. 03-6456-2670 代表)

簡易株式交付による株式会社まーるの子会社化、及び、 新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社、株式会社まーる（以下、「まーる社」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、株式交付計画を作成し、決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、簡易株式交付の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付を行う予定です。

また、当社は、2025 年 9 月 17 日付「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」で公表したとおり、2025 年 11 月下旬に臨時株主総会の開催を予定し、当該臨時株主総会の基準日を 2025 年 10 月 10 日に定めておりますが、本株式交付の効力発生を条件として、本株式交付により当社株式を取得するまーる社株主に対して本臨時株主総会における議決権を付与する予定であります。また、本株式交付の効力発生を条件として新たな事業を開始することも決議しておりますので、併せて、下記のとおり、お知らせいたします。

記

I. 簡易株式交付について

1. 本株式交付の目的

〔事業環境について〕

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社 5 社で構成されており、金地金取引の関連事業を主業務とする金地金事業及び貸金業を主業務とするノンバンク事業を行っております。

金地金事業においては、富裕層向け「1k g バー」の販売、少額資金で取引できるインターネットによる「金スポット取引」及び「純金積立取引」並びに 100 g 単位で売買できる「UNB ゴールド」に加え、暗号資産「Kinka」を中心とした Web3 関連ビジネスを強化いたしました。その結果、2025 年 3 月期の金地金事業は、売上高 9,151 百万円（前期比 85.8%増）、セグメント利益 103 百万円（前期 9 百万円）となり、2025 年 3 月期には大幅な増収増益を達成いたしました。

一方、ノンバンク事業においては、2024 年 9 月 27 日に貸金業のクラウドバンク・キャピタル株式会社（以下、「CBC社」といいます。）を子会社化し、同年 12 月から融資型クラウドファ

ンディング事業に参入し、2025 年 3 月期のノンバンク事業は、売上高 337 百万円（前期比 146.1%増）、セグメント利益 255 百万円（前期 35 百万円）となりました。さらに 2025 年 7 月 16 日付「簡易株式交付による関連会社（クラウドバンク株式会社）の子会社化に関するお知らせ」のとおり、2025 年 8 月 8 日にクラウドバンク株式会社を子会社化し、金融事業領域の拡大を進めております。

〔子会社化する目的について〕

当社グループは、これまで金地金事業、ノンバンク事業を中心に事業を展開してまいりましたが、収益源の多様化や成長分野への参入を重要な経営課題と認識しております。近年、国内外で高級腕時計を中心としたブランド品リユース市場は、価格透明性・国際流動性の高さや旺盛な需要を背景に拡大基調にあり、安定的かつ持続的な成長が期待できる分野となっております。当社は、この成長市場に戦略的に参入するため、まーる社を子会社化することといたしました。

まーる社は、高級腕時計を中心としたブランド品の買取仲介事業を展開しております。渋谷に直営店舗を構え、さらに 2025 年 9 月 1 日からは共同店舗として難波店を運営しております。また、フランチャイズ店舗（以下、「FC 店舗」といいます。）として「買虎」ブランドで①新宿店、②新橋店、③名古屋店、④心斎橋店を展開しております。ビジネスモデルとしては、原則として、一般消費者からブランド品を委託販売の形式で預かり、専門の買取業者等の販路へ販売する形態を採用しております。この仕組みにより、同社はほとんど自ら在庫を抱えることなく、販売手数料を収益源とすることでリスクを抑制するとともに、消費者に対し市場価格に即した有利な条件での売却機会を提供しております。なお、難波店については、FC 店舗である新宿店の運営法人である Leos Asset 株式会社（東京都中央区勝どき五丁目 3 番 1 号、代表取締役 酒井 綾介、以下、「共同経営先」といいます。）との間で共同経営を行っております。共同経営に係る主要事項については、難波店に係る売上および原価はまーる社に帰属し、売上総利益（粗利）から地代家賃や水道光熱費等の固定費を控除した後の利益を、まーる社と共同経営先で二分する取り決めとなっております。また、難波店の運営体制は 3 名で構成されており、そのうち 2 名はまーる社からの業務委託先で販売・接客を担当し、もう 1 名は共同経営先の従業員であり、事務処理や接客を担当しております。

時流に乗ったまーる社の売上高は、2023 年 5 月期：4 百万円、2024 年 5 月期：2,842 百万円、2025 年 5 月期：7,972 百万円と急拡大しております。この主な要因としては、まず経営陣に新たな人材を加えることで営業体制が強化され、積極的な顧客獲得施策や取引先ネットワークの拡充が可能となったことが挙げられます。加えて、株式会社矢野経済研究所が 2025 年 2 月 28 日付で公表した「国内時計市場に関する調査を実施（2025 年）」によると、2023 年の国内腕時計市場は前年比 26.6%増の約 1 兆 1,036 億円まで拡大し、2024 年も成長が続くと予測されていました。さらには、株式会社マーケットリサーチセンターが 2025 年 8 月 8 日付で公表した「時計の日本市場予測 2025 年-2033 年：クォーツ式時計、電子式時計、機械式時計」によれば、日本国内の時計市場規模は 2025 年から 2033 年まで年平均成長率 4.57%と予測されています。当社としても、この市場動向を踏まえ、2025 年以降も日本国内の時計市場規模は拡大傾向を継続すると判断しております。

高級腕時計やブランド品の需要は、富裕層だけでなく若年層にも広がっており、中古市場や委託販売の仕組みが普及したことで流通量が急速に増加しています。こうした追い風を背景に、まーる社が展開するブランド品買取仲介事業も大きな成長の機会を得ており、まーる社が採用する委託販売モデルの透明性・利便性が市場から高く評価されたことも、売上高の急拡大を後押ししました。

これらの結果として、短期間で大幅な取扱高と収益の拡大を実現するに至っております。直近においては、関西エリアで2025年9月に新規店舗として難波店（以下、「難波店」といいます。）を出店しており、首都圏に加えて主要都市圏における事業展開を拡大し、顧客基盤のさらなる拡大と取扱高の増加を目指しております。

多数存在するリユース事業者の中で、まーる社を選定した理由は以下の通りです。

- ①高級腕時計分野に特化した専門性を有し、真贋判定や査定に関する独自ノウハウを確立していること。
- ②富裕層の個人顧客を中心とした安定的な顧客基盤を有していること。
- ③都心での実績を基盤とし、今後予定されている関西エリアでの新規出店や、まーる社が有する海外販売チャネルとの相互補完により事業拡大が見込めること。
- ④機動的な経営体制を活かして、当社グループの既存事業とのシナジーを早期に実現できる可能性を備えていること。

これらを総合的に評価し、当社グループがブランド品買取仲介市場へ参入するうえで、まーる社は最も合理的かつ有効なパートナーであると判断いたしました。まーる社のノウハウ・顧客基盤・国内外の販売チャネルを当社グループに取り込み、新たな収益の柱を構築するとともに、当社が展開する既存事業と収益源の分散化を図り、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

なお、本件取引においては、対価として金銭ではなく当社株式を交付することで、当社のキャッシュアウトを抑制するとともに、対象会社を子会社とすることで、当社グループの経営基盤をより強化できると判断したことから、子会社化の手法として株式交付を選択いたしました。

〔今後の事業展開について〕

当社は、本件子会社化を契機として、リユース市場への本格参入を果たします。具体的には、まーる社の既存基盤を最大限に活用しつつ、当社が培ってきた経営管理・資金調達・システム面での強みを加えることで、成長加速を図ります。さらに、海外販路の拡充や新たなサービス（アフターサポート、買い替え支援等）の開発を通じて、収益源の多様化と企業価値の最大化を実現してまいります。なお、まーる社の経営陣と当社株主との間で利害を一致させ、中長期的な企業価値向上を推進してまいります。

2. 本株式交付の要旨

(1) 本株式交付の日程

株式交付計画承認の取締役会決議日	2025 年 10 月 10 日
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2025 年 10 月 31 日
株式交付の効力発生日	2025 年 10 月 31 日

(注 1) 本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、簡易株式交付の手続きにより当社の株主総会の決議による承認を受けずに行うことを予定しております。

(注 2) 上記日程は、本株式交付に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、当社及びまーる社株主との合意により変更されることがあります。

(注 3) 本株式交付については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、まーる社を株式交付子会社とする株式交付となります。本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、簡易株式交付の手続きにより当社の株主総会の決議による承認を受けずに行うことを予定しております。また、当社は、本株式交付に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日である 2025 年 10 月 31 日までに、まーる社の株主との間で、発行済株式 100 株のうち 51 株について、当社が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡を受ける旨の総数譲渡契約を締結することを予定しております。かかる総数譲渡契約が締結された場合には、会社法第 774 条の 6 の規定に基づき、同法第 774 条の 4（株式交付子会社の株式の譲渡の申込み）及び同法第 774 条の 5（株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て）に定める手続きは行いません。

(3) 本株式交付に係る割当ての内容

会社名	unbanked 株式会社 (交付親会社)	株式会社まーる (交付子会社)
株式交付比率	1	43,859.39
交付する株式数	2,236,829 株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

まーる社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 43,859.39 株を割り当てます。当社は本株式交付による株式の交付に際し、新たに普通株式 2,236,829 株を発行する予定です。なお、上記表に記載の本株式交付に係る割当比率（以下、「本株式交付比率」といいます。）は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当社及びまーる社株主と合意の上、変更されることがあります。なお、本株式交付によって発行する普通株式 2,236,829 株は、2025 年 9 月 30 日時点における発行済株式数 11,334,153 株に対して 19.74%の希薄化率となります。また、本株式交付後の発行済株式総数 13,570,982 株に対して、まーる社の株主である MaaaaRu ホールディングス株式会社の当社株式の持株比率は 16.48%となる見込みです。

2. 単元未満株式の取扱い

本株式交付により、1 単元（100 株）未満の当社の普通株式（以下、「単元未満株式」といいます。）の割当てを受け、単元未満株式を保有することとなるまーる社の株主は、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取することを請求することが可能です。また、会社法第 194 条第 1 項及び当社の定款第 9 条に基づき、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

3. 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交付に伴い、当社の普通株式 1 株に満たない端数が生じた場合、会社法第 234 条の規定に従い、1 株に満たない端数部分に応じた金額をまーる社の株主に対して支払います。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

まーる社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びまーる社から独立した第三者算定機関である永田町リーガルアドバイザー株式会社（東京都千代田区永田町一丁目 11 番 28 号 代表取締役 加陽 麻里布、以下、「算定機関」といいます。）に当社及びまーる社の株式価値の算定並びに株式交付比率の算定を依頼いたしました。

当社は当該算定機関によるまーる社の株式価値の算定結果、及び、株式交付比率を参考に、同社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、当社及びまーる社株主で慎重に協議を重ねた結果、本株式交付比率により本株式交付を行うことがそれぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交付の株式交付比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社及びまーる社から独立した第三者算定機関である永田町リーガルアドバイザー株式会社に依頼をし、2025 年 10 月 9 日付で、当社およびまーる社の株式交付比率算定書を取得しました。

なお、当該算定機関は当社及びまーる社の関連当事者には該当せず、当社及びまーる社との間で重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

算定機関は、両社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日は、直近の株式市場の状況を反映するために 2025 年 10 月 9 日を基準日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る 1 か月、3 か月、6 か月の各期間の株価終値の単純平均値）を用いて算定を行いました。算定された当社の普通株式の 1 株当たりの価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定手法	算定結果（円）
市場株価法	384 ～ 528

また、まーる社の株式価値については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であることから DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を行いました。算定については、まーる社から提供された事業計画を基に算定しております。当該事業計画は、2026 年 5 月期は 2025 年 9 月に難波店の出店、海外仕入及び輸出拡大による稼働効果により粗利 6 億円、営業利益約 3.3 億円を見込んでおります。その後については、本店・難波店両店舗並びに FC 店舗での営業活動・広告宣伝の強化に加え、海外からの仕入れ強化による商品競争力の向上、さらに輸出販売の拡大を通じて顧客基盤を広げ、当面は粗利ベースで年 10%の成長が想定されております。

算定においては、2026 年 5 月期から 2030 年 5 月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュフローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。なお、算定の対象とした財務予測は、2026 年 5 月期から 2030 年 5 月期までの営業利益は 330 百万円から 484 百万円となる予測であり、年間 10%の成長が見込まれております。ただし、算定上においては、長期的には国内市場の成熟を踏まえ、成長率は段階的に低下し、最終的には名目 GDP 成長率水準に収斂する前提としております。

算定機関が DCF 法に基づき算定した、まーる社の普通株式の 1 株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりです。

採用手法	算定結果（円）
DCF 法	20,123,719 ～ 24,595,657

上記より当社の普通株式 1 株あたりの株式価値を 1 とした場合の株式交付比率の算定結果は以下のとおりとなります。

株式交付比率の算定結果	
まーる社	38,113.10 ～ 64,051.19

算定機関は、株式価値の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社が上場廃止となる見込みはありません。また、株式交付子会社となるまーる社は、非上場会社であるため、該当事項はありません。

4. 本株式交付当事会社の概要

	株式交付親会社	株式交付子会社
(1) 商号	unbanked 株式会社	株式会社まーる
(2) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務、貴金属の現物売買業務	古物営業法に基づく古物営業
(3) 設立年月日	1972 年 11 月 8 日	2021 年 7 月 9 日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目 18 番 14 号 恵比寿ファーストスクエア 9F	東京都渋谷区渋谷三丁目 18 番 7 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安達 哲也	代表取締役 酒井 尋哉 代表取締役 金 珉洙
(6) 資本金の額	100,000 千円 (2025 年 3 月 31 日現在)	1,000 千円 (2025 年 5 月 31 日現在)
(7) 発行済株式数	10,023,514 株 (2025 年 3 月 31 日現在)	100 株 (2025 年 5 月 31 日現在)
(8) 事業年度の末日	3 月 31 日	5 月 31 日
(9) 従業員	8 名 (連結) (2025 年 3 月 31 日現在)	0 名 (役員 2 名を除く) (2025 年 5 月 31 日現在)
(10) 主要取引先	—	—
(11) 大株主及び持株比率	C B 戦略 1 号投資事業有限責任組合 12.76% 一村 哲也 4.99% 勝 えり子 3.37% 本田 求 3.08% 株式会社ラテオエネルギー 2.08% BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD 1.94% J P モルガン証券株式会社 1.82% J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT 1.45% 株式会社フューチャーマーケティ	MaaaaRu ホールディングス株式会社 100% (2025 年 5 月 31 日現在)

	ング・コンサルティング 1.36% 坂田 昭雄 1.33% (2025年3月31日現在)	
(12) 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行	西武信用金庫、PayPay 銀行
(13) 当事会社間の関係等	資本関係：該当事項はありません。	
	人的関係：該当事項はありません。	
	取引関係：該当事項はありません。	

(14) 最近3年間の業績（単位：千円）

	unbanked 株式会社（連結）			株式会社まーる（単体）		
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2023 年 5 月期	2024 年 5 月期	2025 年 5 月期
純資産	4,654,357	5,569,522	5,752,092	△199	77,698	191,938
総資産	9,440,260	5,826,166	7,392,245	2,571	139,968	392,543
1 株当たり 純資産（円）	495.88	555.65	552.41	—	776,986.93	1,919,384.26
売上高	4,637,686	5,310,427	9,489,720	4,976	2,842,512	7,972,322
営業利益	△243,505	△149,608	187,221	△2	105,980	203,661
経常利益	△523,089	45,468	308,265	△76	106,513	202,895
親会社株主 に帰属する 当期純利益	△369,812	390,930	236,746	△146	77,403	146,803
1 株当たり 当期純利益 （円）	△39.42	39.52	23.63	—	770,432.83	1,468,037.33
1 株当たり 配当金（円）	—	—	—	—	—	350,100

- （注）1. unbanked 株式会社は、2024 年 10 月 1 日付で普通株式 3 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。そのため、2023 年 3 月期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」、「1 株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 本株式交付当事会社の概要について、日付の記載がない欄につきましては、2025 年 10 月 10 日現在におけるものであります。
3. まーる社は、2022 年 11 月に合同会社リッツから株式会社まーるに組織変更及び名称変更をしているため、2023 年 5 月期の「1 株当たり純資産」、「1 株当たり当期純利益」は記載しておりません。

5. 本株式交付後の状況

本株式交付後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期について上記「4. 本株式交付当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理並びにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

7. 今後の見通し

本株式交付による2026年3月期通期業績への影響は現在精査中であり、今後の業績への影響につきましても、引き続き慎重に検討を進めてまいります。なお、精査の結果、当社の業績、財政状態または投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす事項が判明した場合には、速やかに開示いたします。

II. 新たな事業の開始について

1. 事業開始の趣旨

当社グループは、これまで金地金事業及びノンバンク事業を中心に事業を展開してまいりましたが、収益源の多様化や成長分野への参入を重要な経営課題としております。近年、国内外で高級腕時計を中心としたブランド品リユース市場は、価格透明性や国際流動性の高さを背景に拡大しており、安定的かつ持続的な成長が期待できる分野と認識しております。

この成長市場に戦略的に参入するため、当社は高級腕時計を中心にブランド品買取仲介事業を展開するまーる社を株式交付により子会社化し、リユース事業を新たに開始いたします。まーる社は渋谷に直営店舗を構え、さらに 2025 年 9 月 1 日からは難波店を他社との共同店舗として運営しております。また、フランチャイズ (FC) 店舗として「買虎」ブランドで①新宿店、②新橋店、③名古屋店、④心斎橋店を展開しており、各店とも稼働しており、ビジネスモデルとしては、一般消費者からブランド品を委託販売の形式で預かり、専門の買取業者等の販路へ販売する形態を採用し展開しています。

本株式交付による子会社化により、当社はまーる社の有する査定・販売ノウハウ、オンライン顧客基盤、国内外に広がる販売ネットワーク及び真贋・品質評価技術を取り込み、新たな収益基盤の構築と事業ポートフォリオの拡大を図ります。さらに、当社が有する経営管理や資金調達等の強みと組み合わせることで、リユース市場における成長加速と中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

高級腕時計を中心にブランド品買取仲介事業 (リユース事業)

(2) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当社は、株式交付によりまーる社を当社の連結子会社化とする予定です。

3. 日程

取締役会決議日	2025 年 10 月 10 日
事業開始日	2025 年 10 月 31 日

4. 相手先の概要

上記「I. 簡易株式交付について 4. 本株式交付当事会社の概要」をご参照ください。

5. 今後の見通し

上記「I. 簡易株式交付について 7. 今後の見通し」をご参照ください。

以上